

参 考 資 料

平 成 25 年 度

大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

目 次

平成 25 年度大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算	1
(1) 歳 入	2
ア 科目別の状況	2
イ 収入未済等の状況	6
ウ 自主財源、依存財源の状況	7
エ 一般財源、特定財源の状況	8
(2) 歳 出	9
ア 性質別歳出の状況	9
イ 目的別歳出の状況	11
ウ 翌年度繰越額の状況	13
エ 不用額の状況	14
2 特別会計決算	15
(1) 会計別収支状況	16
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	18
(3) 会計別収入未済等の状況	20
3 総計決算、純計決算	21
(1) 総計決算	21
(2) 純計決算	21
4 財 産	22
(1) 公有財産	22
(2) 物品	22
(3) 債権	22
(4) 基金	22

凡 例

- 1 文中に用いる金額は1億円又は100万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

1 一般会計決算

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,761,663	百万円 1,807,514	百万円 △ 45,851	% △ 2.5
歳 入 決 算 額 (B)	1,711,583	1,735,058	△ 23,475	△ 1.4
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	97.2%	96.0%	1.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,686,496	1,733,794	△ 47,298	△ 2.7
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	95.7%	95.9%	△ 0.2ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	25,088	1,264	23,823	1,884.2
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	864	853	11	1.3
実 質 収 支 (F = D - E)	24,223	411	23,812	5,792.2
単 年 度 収 支	23,812	△ 41	23,853	57,492.0

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

- 歳入決算額は 1 兆 7,115 億円、前年度比 1.4%減。歳出決算額は 1 兆 6,864 億円、前年度比 2.7%減
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は 250 億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は 242 億円の財源剰余
- 前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 238 億円の財源剰余
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入 97.2%、歳出 95.7%

(1) 歳入

ア 科目別の状況（過去5年間の推移）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 税	百万円 623,613 % (36.7)	百万円 626,018 % (37.3)	百万円 636,066 % (37.6)	百万円 627,006 % (36.1)	百万円 641,870 % (37.5)
繰 入 金	348,834 (20.5)	310,263 (18.5)	334,699 (19.8)	420,479 (24.2)	341,604 (20.0)
うち公債収入	153,765 (9.1)	145,190 (8.6)	163,414 (9.7)	128,838 (7.4)	154,590 (9.0)
国・府支出金	387,509 (22.8)	381,527 (22.7)	394,543 (23.3)	385,020 (22.2)	401,188 (23.4)
使用料及手数料	54,370 (3.2)	51,789 (3.1)	54,229 (3.2)	58,111 (3.3)	59,204 (3.5)
地方交付税	38,032 (2.2)	47,970 (2.9)	54,195 (3.2)	50,172 (2.9)	48,640 (2.8)
その他の収入	245,890 (14.5)	261,448 (15.6)	219,157 (12.9)	194,269 (11.2)	219,078 (12.8)
合 計	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なもの、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

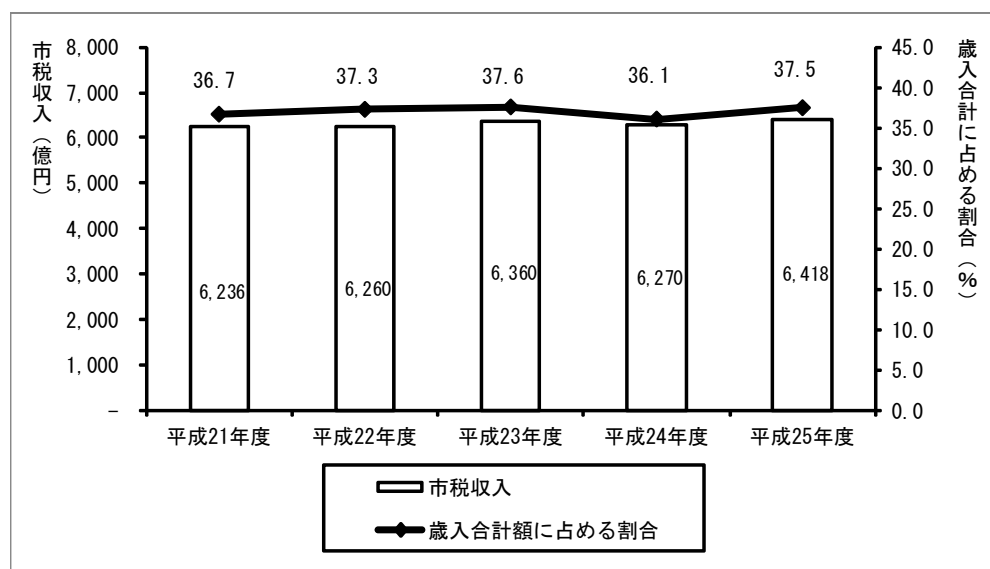
(ア) 市税（6,418億円）

- （主な内訳）市民税 2,606 億円、固定資産税 2,679 億円
- 前年度比 148 億円（2.4％）増加
 - ・ 企業収益の改善等により市民税が 84 億円（3.4％）、税制改正による増により市たばこ税が 30 億円（10.4％）の増となったこと等による。

区 分		平成 25 年 度	平成 24 年 度	前年度に対し 増 △ 減	比 率
市 税 総 計		百万円 641,870	百万円 627,006	百万円 14,864	% 2.4
	市民税	260,634	252,144	8,490	3.4
	個人市民税	135,463	133,937	1,526	1.1
	法人市民税	125,171	118,207	6,964	5.9
	固定資産税	267,978	265,032	2,946	1.1
	土地・家屋	232,788	230,669	2,120	0.9
	償却資産	34,439	33,591	848	2.5
	交付金	750	772	△ 22	△ 2.9
	軽自動車税	1,257	1,233	23	1.9
	市たばこ税	32,134	29,119	3,016	10.4
	事業所税	25,416	25,424	△ 9	△ 0.0
	都市計画税	54,452	54,054	398	0.7

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

- ・ 歳入合計額に占める割合は 37.5%（前年度比 1.4 ポイント増加）



（注）億円未満切捨て

(イ) 繰入金（特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。）（3,416億円）

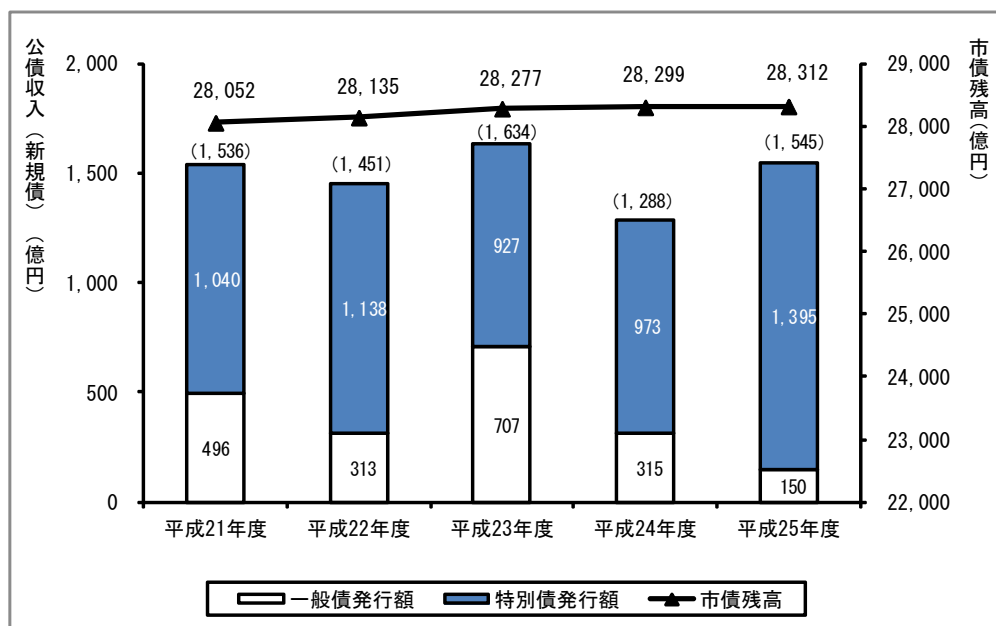
- （主な内訳）公債費会計繰入金1,668億円、土地先行取得事業会計繰入金617億円、中小企業融資基金繰入金945億円、蓄積基金繰入金67億円

- 前年度比788億円（18.8%）減少

- ・ 道路公社借入金の代位弁済にかかる第3セクター等改革推進債の発行等により公債収入が 257 億円（20.0%）増加したものの、都市整備事業基金から財政調整基金への移替えに 1,142 億円の減があったこと等による。

- 一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高の推移

- ・ 一般会計に係る新規債発行高 1,545 億円、前年度比 257 億円（20.0%）増加
- ・ 一般会計に係る市債残高2兆 8,312 億円、前年度比 13 億円増加



(注) 1 億円未満切捨て

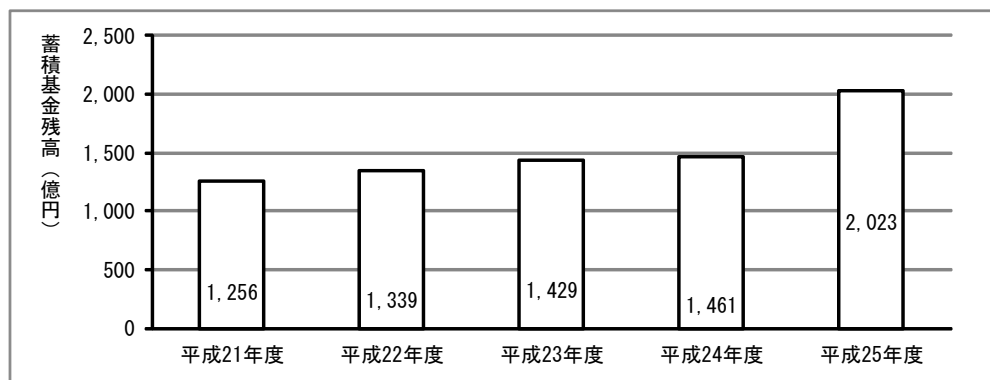
2 () は、一般債及び特別債発行額の合計

3 特別債は、臨時財政対策債、緊急防災減災事業債、財源対策債等である。

4 一般債は、特別債以外の市債であり、いわゆる建設地方債のことである。

■ 一般会計分に係る蓄積基金残高の推移

- ・ 蓄積基金繰入金（取り崩し）67億円、積立 629億円
- ・ 蓄積基金残高 2,023 億円、前年比 562 億円（38.5%）増加（主として、財政調整基金 390 億円増加）



（注）億円未満切捨て

（ウ）国・府支出金（4,011億円）

- （主な内訳）福祉費国庫負担金 2,497 億円、こども青少年費国庫負担金 470 億円、福祉費府負担金 290 億円、都市計画事業費国庫補助金 134 億円
- 前年度比161億円（4.2%）増加
 - ・ 障がい者自立支援給付費の増等による。

（エ）使用料及手数料（592億円）

- （主な内訳）住宅使用料333億円、土木使用料114億円
- 前年度比11億円（1.9%）増加
 - ・ 市営住宅の平均家賃の増等による。

（オ）地方交付税（486億円）

- 前年度比15億円（3.1%）減少
 - ・ 臨時財政対策債^{（注）}による公債収入は前年度比 66 億円増の 953 億円であり、地方交付税との合計は 1,440 億円となっている。

（注）臨時財政対策債とは、財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(カ) その他の収入 (2,190億円)

- (主な内訳) 諸収入1,044億円、地方消費税交付金370億円、財産売却代343億円
- 前年度比248億円 (12.8%) 増加
 - ・ 財産売却代や諸収入の増等による。

イ 収入未済等の状況 (306億円)

- 前年度比36億円 (10.6%) 減少
 - ・ 市税に係る収入未済額の減等による。
 - ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
 - ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

(収入未済額等の科目別内訳)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	663,310	641,870	96.8	3,023	18,418
使用料及手数料	59,379	59,204	99.7	—	175
財 産 収 入	10,671	10,640	99.7	—	31
諸 収 入	117,854	104,458	88.6	1,324	12,071
うち過年度収入	12,590	774	6.1	1,324	10,492
合 計	851,214	816,172		4,346	30,696

- ・ 市税 (主な内訳) 市民税 112 億円、固定資産税 56 億円、都市計画税 13 億円
- ・ 使用料及手数料 (主な内訳) 住宅使用料 1 億 7,000 万円
- ・ 諸収入 (主な内訳) 保護費収入 (過年度分を除く) 12 億円
- ・ うち過年度収入 (主な内訳) 保護費収入 56 億円、市営住宅不正入居等損害金 19 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、公債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,048,034 % (61.7)	1,036,192 % (61.7)	1,013,257 % (59.9)	1,106,187 % (63.8)	1,039,905 % (60.8)
依 存 財 源	650,214 (38.3)	642,822 (38.3)	679,632 (40.1)	628,871 (36.2)	671,678 (39.2)
合 計	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 自主財源1兆399億円、前年度比662億円(6.4%)減少
 - ・ 市税148億円(2.4%)、財産売却代199億円(138.2%)の増があったものの、繰入金(公債収入を除く。)1,046億円(35.9%)の減があったこと等による。
- 依存財源6,716億円、前年度比428億円(6.8%)増加
 - ・ 公債収入257億円(20.0%)、国庫支出金153億円(4.6%)の増があったこと等による。
- 構成比率 自主財源60.8%、依存財源39.2%
 - ・ 自主財源は前年度比3.0ポイントの低下となっている。

エ 一般財源、特定財源の状況

- 使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

（一般財源、特定財源の推移）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	715,833 % (42.2)	751,590 % (44.8)	762,261 % (45.0)	752,090 % (43.3)	772,831 % (45.2)
特 定 財 源	982,415 (57.8)	927,424 (55.2)	930,627 (55.0)	982,968 (56.7)	938,752 (54.8)
合 計	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 7,728 億円、前年度比 207 億円（2.8％）増加
 - ・ （主な内訳）市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税等
- 特定財源 9,387 億円、前年度比 442 億円（4.5％）減少
 - ・ （主な内訳）国・府支出金、公債収入等
- 構成比率、一般財源 45.2％、特定財源 54.8％
 - ・ 一般財源は前年度比 1.9ポイントの上昇となっている。

(2) 歳 出

ア 性質別歳出の状況

- 性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別

(性質別歳出の推移)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
義 務 的 経 費	886,646 % (52.3)	936,991 % (55.9)	978,906 % (57.9)	960,026 % (55.4)	944,275 % (56.0)
人 件 費	233,620 (13.8)	229,492 (13.7)	230,498 (13.6)	220,932 (12.7)	197,735 (11.7)
扶 助 費	434,994 (25.6)	487,680 (29.1)	503,108 (29.7)	505,171 (29.1)	505,979 (30.0)
公 債 費	218,032 (12.9)	219,819 (13.1)	245,299 (14.5)	233,923 (13.5)	240,561 (14.3)
経常的施策経費及び管理費	129,600 (7.6)	127,392 (7.6)	129,215 (7.6)	125,490 (7.2)	126,420 (7.5)
投資的臨時的経費	400,683 (23.6)	351,987 (21.0)	330,230 (19.5)	263,326 (15.2)	286,897 (17.0)
特別会計繰出金等	279,521 (16.5)	261,301 (15.6)	253,328 (15.0)	384,951 (22.2)	328,902 (19.5)
合 計	1,696,449	1,677,671	1,691,678	1,733,794	1,686,496

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

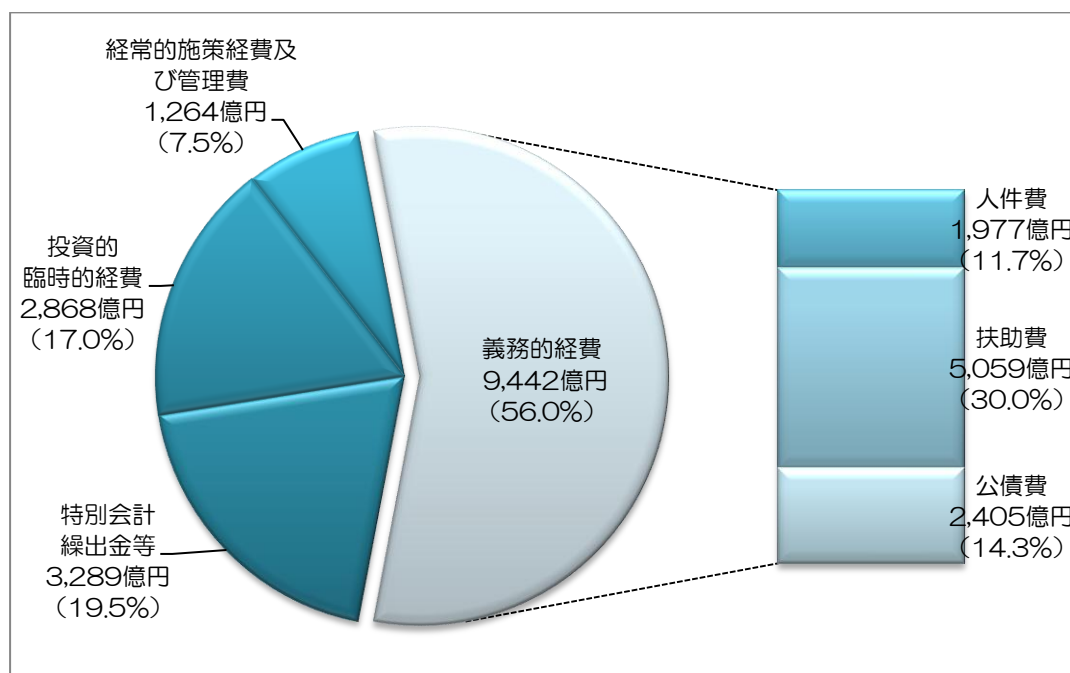
- 義務的経費 9,442 億円、前年度比 157 億円 (1.6%) 減少
 - ・ 障がい者自立支援給付費の増等により扶助費が 8 億円 (0.2%)、元金償還の増等により公債費が 66 億円 (2.8%) 増加したものの、退職人員の減 (△414 人 [2,051 人→1,637 人]) による退職金の減 (141 億円) 等による人件費 231 億円 (10.5%) の減があったこと等による。
- 経常的施策経費及び管理費 1,264 億円、前年度比 9 億円 (0.7%) 増加
 - ・ (主な内訳) 学校関係費 (教職員費除く。) 180 億円、区まちづくり推進費 55 億円、予防接種費 51 億円
 - ・ 区まちづくり推進費の増等による。
- 投資的臨時的経費 2,868 億円、前年度比 235 億円 (9.0%) 増加
 - ・ (主な内訳) 金融事業費 1,149 億円、道路事業費 434 億円、街路事業費 172 億円、公営住宅建設費 138 億円

- ・ 道路公社解散に伴う公社借入金の代位弁済の増等による。

■ 特別会計繰出金等 3,289 億円、前年度比 560 億円（14.6%）減少

- ・ （主な内訳）土地先行取得事業会計繰出金 708 億円、国民健康保険事業会計繰出金 407 億円、介護保険事業会計繰出金 310 億円、下水道事業会計繰出金 292 億円
- ・ 蓄積基金積立の減等による。

（性質別歳出の内訳）



- 構成比率は、義務的経費56.0%、経常的施策経費及び管理費7.5%、投資的臨時的経費17.0%、特別会計繰出金等19.5%となっている。

イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,043億円（29.9％）を占めており、次いで土木1,857億円（11.0％）、こども青少年1,578億円（9.4％）、産業経済1,377億円（8.2％）となっている。

（目的別歳出の前年度比較）

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
福 祉	504,323	29.9	504,872	29.1	△549	△0.1
こども青少年	157,872	9.4	156,513	9.0	1,358	0.9
産業経済	137,759	8.2	151,120	8.7	△13,361	△8.8
土 木	185,755	11.0	142,212	8.2	43,543	30.6
教 育	101,433	6.0	91,211	5.3	10,222	11.2
環 境	67,576	4.0	68,581	4.0	△1,005	△1.5
住 宅	43,421	2.6	44,651	2.6	△1,230	△2.8
消 防	36,626	2.2	37,172	2.1	△546	△1.5
健 康	34,046	2.0	35,257	2.0	△1,212	△3.4
港 湾	13,681	0.8	11,996	0.7	1,686	14.1
公 債 費	240,561	14.3	233,923	13.5	6,638	2.8
そ の 他	163,442	9.7	256,285	14.8	△92,844	△36.2
合 計	1,686,496	100.0	1,733,794	100.0	△47,298	△2.7

（注）「その他」は、公営企業会計への繰出金、議会費、総務費、選挙費等である。

- ・ 福祉（主な内訳）障がい者福祉費 695 億円、老人福祉費 433 億円、扶助費 2,919 億円
- ・ こども青少年（主な内訳）児童福祉費 1,032 億円
- ・ 産業経済（主な内訳）金融事業費 1,149 億円
- ・ 土木（主な内訳）街路事業費 172 億円、道路事業費 434 億円
- ・ 教育（主な内訳）小学校費 205 億円、教育施設整備費 91 億円
- ・ 環境（主な内訳）廃棄物処理費 49 億円、廃棄物処理事業費 38 億円
- ・ 住宅（主な内訳）公営住宅建設費 138 億円

- ・ 消防（主な内訳）庁舎整備費 12 億円、消防設備整備費 21 億円
- ・ 健康（主な内訳）保健医療費 105 億円
- ・ 港湾（主な内訳）大阪港修築費 78 億円
- ・ 公債費（主な内訳）都市計画事業費元利償還金 513 億円
- ・ その他（主な内訳）区まちづくり推進費 55 億円

■ 前年度比 472 億円（2.7％）減少

- ・ 増加した主なものは、道路公社借入金の代位弁済による増等による土木435億円（30.6％）であり、減少した主なものは、財政調整基金蓄積の減等によるその他928 億円（36.2％）である。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
 - ・ 土壌汚染や地中障害物の判明による工期の見直し等による。

(翌年度繰越額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 比 率	前年度決算に おける翌年度 繰越額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
都 市 計 画 事 業 費	48,902	35,256	12,799	26.2	16,347
教 育 事 業 費	29,893	16,872	10,286	34.4	5,321
住 宅 事 業 費	39,609	35,247	3,384	8.5	2,563
土 木 事 業 費	53,557	50,550	2,062	3.9	1,566
港 湾 事 業 費	11,810	9,488	1,563	13.2	891
福 祉 事 業 費	5,617	3,779	1,306	23.3	33
こども青少年 事 業 費	5,203	3,559	1,092	21.0	1,059
特 別 会 計 繰 出 金	91,869	88,365	678	0.7	888
消 防 設 備 費	3,759	3,437	57	1.5	379
環 境 事 業 費	5,964	5,150	56	0.9	0
翌年度繰越の 発生していない 支 出 科 目	1,465,481	1,434,794	0	0.0	176
合 計	1,761,664	1,686,496	33,283	1.9	29,223

- 翌年度繰越額332億円、前年度比40億円（13.8％）増加
 - ・ 教育事業費（53億円→102億円）の増等による。

エ 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
 - ・ 事務の効率化による節減等による。

(不用額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比 率	前年度 不用額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
総 務 費	89,440	85,773	0	3,667	4.1	4,647
福 祉 費	430,118	422,213	0	7,905	1.8	5,048
こども青少年費	157,828	154,303	0	3,525	2.2	2,587
教 育 費	60,380	57,888	0	2,492	4.1	2,635
特別会計繰出金	133,613	129,775	0	3,838	2.9	3,487
諸 支 出 金	8,800	7,023	0	1,777	20.2	341
予 備 費	1,247	0	0	1,247	100.0	1,293
上 記 以 外 の 支 出 科 目	393,354	389,712	0	3,642	0	4,686
第 1 部 計	1,274,778	1,246,686	0	28,092	2.2	24,726
総 務 事 業 費	6,194	4,870	0	1,324	21.4	1,737
経済戦略事業費	120,222	119,115	0	1,107	0.9	858
教 育 事 業 費	29,893	16,872	10,286	2,736	9.2	2,435
特別会計繰出金	91,869	88,365	678	2,825	3.1	4,009
上 記 以 外 の 支 出 科 目	238,708	210,588	22,319	5,801	0	10,733
第 2 部 計	486,885	439,809	33,283	13,792	2.8	19,771
合 計	1,761,663	1,686,496	33,283	41,884	2.4	44,497

- 不用額は418億円、前年度比26億円（5.9%）減少
 - ・ 総務費（46億円→36億円）の減等による。

2 特別会計決算

(特別会計決算)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,626,485	1,612,920	13,565	0.8
歳 入 決 算 額 (B)	1,503,875	1,492,381	11,494	0.8
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	92.5%	92.5%	0.0% 以内	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,514,892	1,505,194	9,698	0.6
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	93.1%	93.3%	△ 0.2% 以内	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 11,017	△ 12,812	1,795	14.0
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 11,017	△ 12,812	1,795	14.0
単 年 度 収 支	1,795	3,425	△ 1,629	△ 47.6

- 特別会計11会計歳入決算額1兆5,038億円、歳出決算額1兆5,148億円、前年度比歳入0.8%、歳出0.6%の増
 - ・ 土地先行取得事業会計が歳入歳出とも増加（721億円→811億円）したこと等による。
- 形式収支及び実質収支で110億円の収支不足
 - ・ 国民健康保険事業会計の大幅な収支不足（129億円）等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で92.5%、歳出で93.1%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成25年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	2019	2019	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	20,088	20,088	0	0
駐 車 場 事 業	1,477	1,421	56	31
有 料 道 路 事 業	554	532	21	0
土 地 先 行 取 得 事 業	81,125	81,125	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	555	279	277	262
国 民 健 康 保 険 事 業	320,078	333,000	△ 12,922	△ 15,436
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	493	493	0	0
介 護 保 険 事 業	213,277	212,860	416	1,213
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27,700	26,564	1,136	1,117
公 債 費	836,509	836,509	0	0
合 計	1,503,875	1,514,892	△ 11,017	△ 12,812

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 市街地再開発事業

- ・ 阿倍野地区において、事業区域内の建物を取り除き、敷地を整備し、道路公園等を整備するとともに、新しい建築物を建設している。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（11箇所）を設置している。

■ 有料道路事業

- ・ 菅原城北大橋の通行料金を徴収し、その建設資金に係る借入金及び利息の償還に充当し

ている。

■ 土地先行取得事業

- ・ 道路・公園等の都市基盤施設の整備や将来の公共施設等の立地に適した土地等、本市の施策上必要となる土地を先行取得している。
- ・ 先行取得して保有している土地 297 件 432,761.33 m²

■ 母子寡婦福祉貸付資金

- ・ 母子家庭の母や寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付を行っている。
- ・ 平成 25 年度貸付状況 521 件 2 億 7,000 万円 貸付残額 35 億 5,000 万円

■ 国民健康保険事業

- ・ 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。市町村単位で運営され、保険料と国庫支出金（被用者保険の雇用主負担にかわるもの）で賄うことが原則となっている。
- ・ 累積収支不足 129 億円、前年度比 25 億円（16.3%）改善
- ・ 引き続き大幅な収支不足となっており、次年度歳入からの繰上充用を行っている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度。

■ 介護保険事業

- ・ 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- ・ 財源 保険料 50%（65 歳以上 21%、40～64 歳 29%）、公費（国・府 37.5%、本市 12.5%）

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 75 歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

■ 公債費

- ・ 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,186	百万円 1,247	百万円 1,186	百万円 1,152	百万円 1,120
市 街 地 再 開 発 事 業	7,952	14,745	10,169	17,755	17,131
土 地 先 行 取 得 事 業	45,663	50,963	53,227	61,793	70,892
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	5	12	9	76	9
国 民 健 康 保 険 事 業	43,300	43,194	42,879	41,389	40,708
心身障害者扶養共済事業	96	95	95	95	94
介 護 保 険 事 業	25,298	27,012	28,453	29,825	31,018
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,401	5,716	5,914	6,354	6,506
合 計	128,901	142,984	141,933	158,440	167,477

- 土地先行取得事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、過去5年間連続して増加している。
- 食肉市場事業 11億2,000万円
 - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 市街地再開発事業 171億3,100万円
 - ・ 起債の償還額等につき、他の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 土地先行取得事業 708億9,200万円
 - ・ 先行取得した土地の売却代金が得られるまでの間、公債の償還経費を貸付けている。
- 母子寡婦福祉貸付資金 900万円
 - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 407億800万円
 - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策(独自減免等)により増加した保険者負担額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,400万円
 - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。
- 介護保険事業 310億1,800万円
 - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額を繰り入れている。

■ 後期高齢者医療事業 65億600万円

- ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

(3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	888	883	99.5	0	5
事 業 収 入					
駐 車 場 事 業	1,477	1,477	99.9	0	1
事 業 収 入					
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	1,314	555	42.3	1	758
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金 収 入					
国 民 健 康 保 険 事 業	90,427	61,342	67.8	6,287	22,797
保 険 事 業 収 入					
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	326	310	95.1	0	16
共 済 事 業 収 入					
介 護 保 険 事 業	41,443	38,630	93.2	584	2,230
保 険 事 業 収 入					
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	20,822	20,077	96.4	145	600
保 険 事 業 収 入					
合 計	156,697	123,275		7,016	26,406

- 収入未済発生は食肉市場事業会計等の7会計
- 不納欠損処理を行った会計は母子寡婦福祉貸付資金会計等の4会計
- 国民健康保険事業会計で227億円、介護保険事業会計で22億円の収入未済が発生している。

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額3兆2,154億円、歳出決算額3兆2,013億円、前年度比歳入119億円（0.4%）、歳出376億円（1.2%）減少

（総計決算の前年度比較）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3,215,458	百万円 3,227,439	百万円 △ 11,981	% △ 0.4
歳 出 決 算 額	3,201,387	3,238,987	△ 37,600	△ 1.2

(2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入総額2兆1,493億円、歳出総額2兆1,353億円、前年度比歳入で196億円（0.9%）、歳出452億円（2.1%）減少

（純計決算の前年度比較）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2,149,387	百万円 2,168,991	百万円 △ 19,604	% △ 0.9
歳 出 決 算 額	2,135,316	2,180,539	△ 45,222	△ 2.1

（注）総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。（基金間の残高の移替は除かれていない。）

4 財産

(1) 公有財産

- 土地 当年度末現在高2,906万m²（行政財産2,477万m²、普通財産429万m²）、前年度比73万m²の増。
 - ・ 港営事業会計からの移管による増があったこと等による。
- 建物 当年度末現在高1,268万m²（行政財産1,198万m²、普通財産70万m²）、前年度比4万m²の増。
 - ・ 小中学校の増改築による増があったこと等による。
- 有価証券 株券で、当年度末現在1,750億5,900万円、前年度比3億6,800万円の増。
 - ・ 大阪国際空港ターミナル株式会社2億4,000万円の減があったものの、大阪外環状鉄道株式会社6億750万円の増があったこと等による。
- 財団法人等への出資による権利 当年度現在高 2,446 億 3,000 万円、前年度比 35 億 2,500 万円の増。
 - ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 35 億 8,000 万円の増があったこと等による。

(2) 物品

- 当年度末現在高 11,575 点であって、前年度に比べ 267 点の増となっている。
 - ・ 防災機器類 303 点の増があったこと等による。

(3) 債権

- 当年度末現在高 1,435 億 900 万円、前年度比 45 億 600 万円の減。
 - ・ 大阪外環状鉄道株式会社貸付金 10 億 1,000 万円の増があったものの、関西国際空港土地保有株式会社貸付金 6 億 5,000 万円及び大阪市信用保証協会貸付金 34 億 3,200 万円の返還による減があったこと等による。

(4) 基金

- 蓄積基金 当年度末現在高 6,401 億 2,300 万円、前年度末比 719 億 6,200 万円の増
 - ・ 公債償還基金 620 億 5,700 万円の増があったこと等による。
- 定額基金 当年度末現在高 70 億 6,300 万円、前年度末比 100 万円の減

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	m ²	28,330,451.85	828,147.15	95,480.18	29,063,118.82
	建 物	m ²	12,641,939.23	193,656.39	155,461.66	12,680,133.96
	動 船 船	隻	16	0	0	16
	け い 船 浮 標	個	17	0	0	17
	浮 さ ん 橋	個	44	1	1	44
	航 空 機	機	2	0	0	2
	物 権	m ²	26,483.32	0.00	0.00	26,483.32
	無 体 財 産 権	件	30	2	19	13
	有 価 証 券	千円	174,691,833	607,500	240,000	175,059,333
	出 資 に よ る 権 利	千円	241,105,017	106,522,280	102,996,862	244,630,436
	不動産の信託の受益権	件	1	0	0	1
	物 品	点	11,308	1,011	744	11,575
債 権		千円	148,015,482	15,098,367	19,604,807	143,509,042
基 金		千円	575,226,007	8,362,790,897	8,290,830,750	647,186,153

(注) 1 物権は、地上権である。

2 物品は、価格100万円以上のものである。

3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。